

平成 20 年度（2008 年度）NGO・外務省定期協議会 全体会議
「5 年間の定期協議のレビューと今後に向けて」資料

連携推進委員会ふりかえりー成果および今後の課題と展望

2008 年 6 月 5 日

NGO 副座長・(特活) 名古屋 NGO センター理事
野田真里

* 添付資料「NGO 外務省定期協議会 連携推進委員会 過去の議題一覧」も参照。

ポイント①：「支援から連携へ」

- ・ (成果)：2003 年度～2005 年度は「日本 NGO 支援無償資金協力」、「NGO 環境活動整備支援事業」等、NGO 支援に関する議論がなされた。NGO からの「11+2」提言等、外務省も真剣に検討し、制度の改善等具体的成果に結びついた。
- ・ (今後の課題と展望)：これまでの成果をふまえ、引き続き NGO 支援策の改善のためにフォローしていく必要。また、諸外国や国際機関の先進的な事例にも積極的に学び、これを日本にも活かしていくことが重要。
- ・ (成果)：2006 年度～7 年度は、上記議題に加え、「日本の ODA と NGO のパートナーシップの中期的強化」「NGO と外務省の広報協力(後述)」等、NGO 支援にとどまらず、より広範に NGO と外務省が各々の長所・専門性を活かした連携・パートナーシップに関する深い議論がなされ、具体的成果もえられた。また、外務省から民連室はもとより、関係各課からのより一層の参加がえられるようになった。

(今後の課題と展望)：

- ・ これまでの成果を踏まえつつ、「草の根・人間の安全無償資金協力と日本の NGO の連携の可能性」、「コミュニティ開発支援無償、KR、2KR のスキームにおける連携」等、より幅広い分野における連携、および政策レベルから草の根レベルまでの各層における連携のあり方については、外務省関係各課の専門的知識を有する担当者を交えての、さらなる議論が必要。NGO は日本の国際協力の最下層を担うものではなく、さまざまな分野・レベルで国際協力を行い、政府と連携するものである。
- ・ また、新 JICA と NGO とのスムーズな連携についても、監督官庁としての外務省の役割に期待。

ポイント②：国際協力の質の向上（評価、効果検証）

- ・ (成果)：2003 年度より国際協力の質の向上に関し、NGO 外務省合同評価、ODA 評価有識

者会議、日本 NGO 支援無償資金協力事業の効果検証等、NGO と外務省が協同で実施し、議論した。

- ・ (今後の課題と展望) : これまでの成果を踏まえつつ、評価を最初から一緒につくりあげていくこと、評価のプロセスをフォローしていくこと、また、評価の成果を ODA、NGO ともにより具体的に国際協力の政策や実践にフィードバックしていくこと等へのより一層のとりくみが重要。本年度装いを新たにスタートする「ODA 評価有識者会議と NGO の合同評価」に期待。

ポイント③：タスクフォース等をつうじての目に見える「協働の具体的成果」(広報協力等)

- ・ (成果) : 当委員会の決定に基づき、「国際協力広報連携タスクフォース」、「日本 NGO 支援無償実務者勉強会」等より機動的かつ集中的に連携を進めることができ、パンフレット『国際協力と NGO』等、目に見える「協働の具体的成果」が得られた。
- ・ (今後の課題と展望) : これまでの成果を踏まえつつ、NGO と外務省が委員会の下に毎年 1 つ程度テーマを決めてタスクフォース、勉強会等を結成し、各々の専門性を活かして「協働の具体的成果」を着実に積み重ねていくとより生産的ではないか。

ポイント④：アカウンタビリティと地域の NGO/市民の参加

- ・ (成果) : 年 3 回の当委員会のうち、1 回を東京以外の地域(名古屋)でも開催、NGO と外務省の連携に関するアカウンタビリティとより広範な地域の NGO/市民の参加を促進するとともに、外務省の方には地域の NGO への認識を深める機会となった。
- (今後の課題と展望) :
- ・ これまでの成果を踏まえつつ、当委員会での議論はもとより、NGO が主催するイベントへの協力等を通じて、より一層のアカウンタビリティの向上と広範な NGO/市民参加の促進をはかることが重要。また、外務省には首都圏だけでなく地域の草の根レベルで頑張っている NGO への理解を深め、より一層の NGO 強化と NGO の専門性を活かした連携促進のために尽力していただくことが重要。
 - ・ 最近の傾向として、当委員会の議題の中で外務省からの報告事項が占める割合が多くなっている。これはアカウンタビリティの向上にとって重要ではあるものの、協議事項の時間が制約される等のマイナス面もあり、運営に工夫が必要であろう。

以上